



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証第1部

コード番号 8541

URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 本田 元広

TEL (089)933-1111

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 矢野 紀行

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,188	3.8	9,938	38.4	4,572	20.0
25年3月期	41,596	0.5	7,179	△11.1	3,808	△4.5

(注) 包括利益 26年3月期 3,737百万円(△53.7%) 25年3月期 8,076百万円(11.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25 80	24 55	5.0	0.4	23.0
25年3月期	21 49	— —	4.4	0.3	17.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △12百万円 25年3月期 △28百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,387,298	93,149	3.9	521 81
25年3月期	2,330,868	90,659	3.9	508 00

(参考) 自己資本 26年3月期 92,461百万円 25年3月期 90,023百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	204,329	48,732	6,932	457,339
25年3月期	225,180	△58,405	△2,066	197,340

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
25年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	1,063	27.9	1.2
26年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	1,063	23.3	1.1
27年3月期 (予想)	—	3 00	—	3 00	6 00		22.6	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,700	7.9	2,700	8.4	15	23
通 期	10,050	1.1	4,700	2.8	26	52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 [ 除外1社 (社名 えひめインベストメント株式会社)]  
 [ (注) 清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。 ]

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	177,817,664株	25年3月期	177,817,664株
② 期末自己株式数	26年3月期	626,957株	25年3月期	607,228株
③ 期中平均株式数	26年3月期	177,200,568株	25年3月期	177,219,552株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,502	2.7	9,459	38.8	4,335	19.5
25年3月期	38,466	0.7	6,817	△13.0	3,627	△6.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	24	46	23	28
25年3月期	20	46	—	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	2,378,362	90,117	3.8	508	59
25年3月期	2,322,461	87,829	3.8	495	62

(参考) 自己資本 26年3月期 90,117百万円 25年3月期 87,829百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,500	10.4	2,600	11.8	14	67
通期	9,600	1.5	4,500	3.8	25	39

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 会計方針の変更	9
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. 参考情報	18
(1) 損益の概要【単体】【連結】	18
(2) 業務純益【単体】	19
(3) 利鞘【単体】	20
(4) ROE【単体】	20
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	21
(6) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	23
(7) リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	23
(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	24
(9) 有価証券の評価損益【単体】	26
(10) 預り資産残高【単体】	27
(11) その他【単体】	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

我が国経済は安倍政権誕生から1年半が経ち、アベノミクスにより経済の再生に向けて力強く歩み始め、日本経済は着実に勢いを取り戻しつつあります。金融・保険業を除く全産業の設備投資は、3四半期連続で前期比プラスとなり、企業収益が改善するなかで景気の持ち直しがはっきりと表れてきています。

一方で、愛媛県経済は、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、公共投資の増加や高水準の住宅投資をみましても、総じて緩やかに回復している状況です。

#### ② 損益の概況

このような状況の中、当行グループはさまざまな取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

収益面では、資金運用収益が前連結会計年度比1億94百万円増加、役務収益が同比3億96百万円増加し、その他業務収益も11億2百万円増加したことから、経常収益は同比15億92百万円増加して431億88百万円となりました。

一方、費用面においては企業業績の改善を受けて信用コストが減少したことから、経常費用は前連結会計年度比11億68百万円減少し332億49百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比27億59百万円増加して99億38百万円となり、当期純利益は同比7億64百万円増加して45億72百万円を計上いたしました。

セグメントにつきましては、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

#### ③ 次期の業績見通し

第14次中期経営計画の最終年度として、平成27年3月期は、経常利益100億円、当期純利益47億円をそれぞれ見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 主要勘定

預金・譲渡性預金は積極的な営業活動を行った結果、前連結会計年度末比426億円増加の2兆2,153億円となりました。また、預り資産残高は前連結会計年度末比22億円増加し1,370億円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向け貸出を中心に積極的な貸出に努めました結果、前連結会計年度末比368億円増加し、1兆3,617億円となりました。

有価証券は、市場リスクを抑制しつつ、債券による安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比490億円減少し、4,750億円となりました。

#### ② 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は11.07%、当行単体では10.85%となりました。

#### ③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比2,599億99百万円増加し、4,573億39百万円となりました。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、預金の純増により2,043億29百万円となりました。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

債券等の売却により、投資活動による資金純増額は487億32百万円となりました。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、新株予約権付社債の発行により69億32百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましても、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、引き続き1株当たり3円00銭(年間6円)とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましても、引き続き年間6円の配当を予定しています。

また、配当に関する回数につきましては、現在のところ、特段の変更を予定しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、大正4年の創業以来、「思いやり」と「助け合い」の「無尽」「相互扶助」の精神に基づき、幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きのいい銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理態勢の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

### (2) 目標とする経営指標

平成24年度よりスタートした第14次中期経営計画(平成24年4月～平成27年3月)は2期目が終了しました。最終年度の目標値として、コア業務純利益130億円以上、OHR60%以下、不良債権比率2%台等を掲げており、役職員一丸となって達成を目指して努力してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当行では、前中期経営計画の成果を踏まえ、第14次中期経営計画(平成24年4月～平成27年3月)においては、銀行経営の原点に立ち返り、次の3つの基本方針を掲げております。

第一に、「お客様サービスの向上」により、お客様の満足と信頼を得るサービスを提供します。

第二に、「リスク管理態勢の充実」により、リスク管理の高度化を図り、健全経営に努めます。

第三に、「効率経営の追求」により、ローコスト・オペレーション(低コスト化)を確立し、生産性を高めます。

### (4) 対処すべき課題

第14次中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、3つの基本方針のもと、自己資本比率の財務健全性向上に向けて、収益力の強化と経営効率化に取り組んでまいります。

また、外部機関との連携を図りながら、コンサルティング機能の発揮に努め、地域企業の持続的成長を支援する地域金融機関の使命を全ういたします。

引き続き当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指してまいります。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	201,393	458,723
コールローン及び買入手形	231,286	15,000
買入金銭債権	23	27,184
商品有価証券	240	143
有価証券	524,085	475,055
貸出金	1,324,987	1,361,788
外国為替	7,368	9,586
リース債権及びリース投資資産	4,763	6,595
その他資産	13,274	8,503
有形固定資産	30,701	30,847
建物	7,023	7,137
土地	22,203	22,195
リース資産	262	250
建設仮勘定	100	121
その他の有形固定資産	1,111	1,141
無形固定資産	682	650
ソフトウェア	386	406
リース資産	108	72
その他の無形固定資産	186	171
繰延税金資産	3,130	3,162
支払承諾見返	7,333	7,730
貸倒引当金	△ 18,400	△ 17,674
資産の部合計	2,330,868	2,387,298
<b>負債の部</b>		
預金	1,771,868	1,823,191
譲渡性預金	400,795	392,168
借入金	27,975	28,838
外国為替	12	3
社債	13,000	13,000
新株予約権付社債	-	8,000
その他負債	13,241	14,691
役員賞与引当金	42	50
退職給付引当金	527	-
退職給付に係る負債	-	1,063
役員退職慰労引当金	322	385
利息返還損失引当金	53	45
睡眠預金払戻損失引当金	160	143
再評価に係る繰延税金負債	4,876	4,835
支払承諾	7,333	7,730
負債の部合計	2,240,208	2,294,149
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	41,487	45,068
自己株式	△ 222	△ 227
株主資本合計	73,556	77,133
その他有価証券評価差額金	9,010	8,118
繰延ヘッジ損益	-	5
土地再評価差額金	7,455	7,383
退職給付に係る調整累計額	-	△ 179
その他の包括利益累計額合計	16,466	15,328
少数株主持分	636	688
純資産の部合計	90,659	93,149
負債及び純資産の部合計	2,330,868	2,387,298

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	41,596	43,188
資金運用収益	31,245	31,439
貸出金利息	26,942	26,159
有価証券利息配当金	3,570	3,179
コールローン利息及び買入手形利息	312	156
預け金利息	31	137
その他の受入利息	389	1,806
役務取引等収益	4,135	4,531
その他業務収益	5,043	6,145
その他経常収益	1,172	1,071
償却債権取立益	178	2
その他の経常収益	994	1,069
経常費用	34,417	33,249
資金調達費用	3,217	2,908
預金利息	2,241	2,028
譲渡性預金利息	392	316
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	247	228
社債利息	291	292
新株予約権付社債利息	-	3
その他の支払利息	44	39
役務取引等費用	2,407	3,086
その他業務費用	99	349
営業経費	23,214	23,303
その他経常費用	5,478	3,601
貸倒引当金繰入額	3,795	1,294
その他の経常費用	1,683	2,307
経常利益	7,179	9,938
特別利益	283	3
固定資産処分益	283	3
特別損失	187	271
固定資産処分損	97	105
減損損失	90	166
税金等調整前当期純利益	7,275	9,669
法人税、住民税及び事業税	2,568	4,009
法人税等調整額	868	1,044
法人税等合計	3,437	5,053
少数株主損益調整前当期純利益	3,838	4,615
少数株主利益	29	43
当期純利益	3,808	4,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	29	43
少数株主損益調整前当期純利益	3,838	4,615
その他の包括利益	4,238	△ 877
その他有価証券評価差額金	4,238	△ 883
繰延ヘッジ損益	-	5
包括利益	8,076	3,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,044	3,685
少数株主に係る包括利益	31	51



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(株)愛媛銀行(8541) 平成26年3月期 決算短信

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余 金	利益 剰余 金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	退職 給付 に係 る調 整累 計額	その 他の 包括 利益 累計 額合 計		
当期首残高	19,078	13,213	38,687	△ 218	70,760	4,775	-	7,510	-	12,285	605	83,650
当期変動額												
剰余金の配当			△ 1,063		△ 1,063							△ 1,063
当期純利益			3,808		3,808							3,808
自己株式の取得				△ 3	△ 3							△ 3
自己株式の処分			△ 0	0	0							0
土地再評価差額金取崩額			54		54							54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,235	-	△ 54	-	4,181	31	4,212
当期変動額合計			2,800	△ 3	2,796	4,235	-	△ 54	-	4,181	31	7,009
当期末残高	19,078	13,213	41,487	△ 222	73,556	9,010	-	7,455	-	16,466	636	90,659

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余 金	利益 剰余 金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	退職 給付 に係 る調 整累 計額	その 他の 包括 利益 累計 額合 計		
当期首残高	19,078	13,213	41,487	△ 222	73,556	9,010	-	7,455	-	16,466	636	90,659
当期変動額												
剰余金の配当			△ 1,063		△ 1,063							△ 1,063
当期純利益			4,572		4,572							4,572
自己株式の取得				△ 4	△ 4							△ 4
自己株式の処分												
土地再評価差額金取崩額			71		71							71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△ 892	5	△ 71	△ 179	△ 1,138	51	△ 1,086
当期変動額合計			3,580	△ 4	3,576	△ 892	5	△ 71	△ 179	△ 1,138	51	2,489
当期末残高	19,078	13,213	45,068	△ 227	77,133	8,118	5	7,383	△ 179	15,328	688	93,149

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,275	9,669
減価償却費	905	820
減損損失	90	166
貸倒引当金の増減(△)	2,600	△ 726
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 15	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	322	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	257
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 111	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	40	△ 16
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 4	△ 8
資金運用収益	△ 31,245	△ 31,439
資金調達費用	3,217	2,908
有価証券関係損益(△)	△ 2,456	△ 3,132
為替差損益(△は益)	△ 6	△ 4
固定資産処分損益(△は益)	△ 185	102
商品有価証券の純増(△)減	△ 23	97
貸出金の純増(△)減	20,401	△ 36,801
預金の純増減(△)	△ 170,512	51,322
譲渡性預金の純増減(△)	207,434	△ 8,626
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	65	863
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 2,122	2,668
コールローン等の純増(△)減	161,481	189,124
外国為替(資産)の純増(△)減	1,571	△ 2,217
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△ 8
資金運用による収入	32,036	32,378
資金調達による支出	△ 3,337	△ 3,334
その他	△ 9	2,870
小計	227,413	207,005
法人税等の還付額(△は支払額)	△ 2,232	△ 2,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,180	204,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 523,634	△ 514,626
有価証券の売却による収入	129,615	293,577
有価証券の償還による収入	336,025	270,952
有形固定資産の取得による支出	△ 939	△ 1,112
有形固定資産の売却による収入	836	96
無形固定資産の取得による支出	△ 310	△ 155
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,405	48,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,000	—
新株予約権付社債の発行による収入	—	8,000
配当金の支払額	△ 1,061	△ 1,062
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 4
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,066	6,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,715	259,999
現金及び現金同等物の期首残高	32,624	197,340
現金及び現金同等物の期末残高	197,340	457,339

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,063百万円計上されております。また、繰延税金資産が98百万円増加し、その他の包括利益累計額が179百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,418	2,934	42,352	835	43,188	—	43,188
セグメント間の内部経常収益	372	190	562	1,263	1,826	△1,826	—
計	39,791	3,124	42,915	2,099	45,014	△1,826	43,188
セグメント利益	9,470	43	9,514	426	9,941	△3	9,938
セグメント資産	2,378,609	9,731	2,388,341	6,883	2,395,224	△7,926	2,387,298
セグメント負債	2,288,272	8,054	2,296,326	4,662	2,300,989	△6,840	2,294,149
その他の項目							
減価償却費	783	21	804	16	821	—	821
資金運用収益	31,008	17	31,025	456	31,482	△43	31,439
資金調達費用	2,853	91	2,945	1	2,947	△38	2,908
特別利益	3	—	3	—	3	—	3
(固定資産処分益)	3	—	3	—	3	—	3
特別損失	271	—	271	0	271	—	271
(固定資産処分損)	105	—	105	0	105	—	105
(減損損失)	166	—	166	—	166	—	166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141	△25	116	△1	114	—	114

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運營業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △3百万円は、セグメント間取引消去による減額3百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △7,926百万円には、貸出金の消去 3,401百万円、預け金の消去 2,001百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 △6,840百万円には、借入金の消去 3,401百万円、預金の消去 2,001百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 △43百万円及び資金調達費用の調整額 △38百万円には、貸出金利息の消去 38百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		521円81銭
1株当たり当期純利益金額		25円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		24円55銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成26年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	93,149
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	688
(うち少数株主持分)	百万円	688
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	92,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	177,190

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,572
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,572
普通株式の期中平均株式数	千株	177,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	2
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	2
普通株式増加数	千株	9,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	千株	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1円2銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	201,341	458,722
現金	22,618	27,664
預け金	178,723	431,057
コールローン	231,286	15,000
買入金銭債権	23	27,184
商品有価証券	240	143
商品国債	238	141
商品地方債	2	1
有価証券	524,641	475,423
国債	288,445	119,274
地方債	110,621	77,999
社債	84,035	101,937
株式	21,694	27,399
その他の証券	19,843	148,811
貸出金	1,323,822	1,362,558
割引手形	8,470	8,133
手形貸付	94,129	90,062
証書貸付	1,140,922	1,166,305
当座貸越	80,301	98,056
外国為替	7,368	9,586
外国他店預け	7,011	9,312
取立外国為替	356	273
その他資産	9,304	3,904
前払費用	24	25
未収収益	2,103	1,806
金融派生商品	1,137	603
その他の資産	6,039	1,468
有形固定資産	30,362	30,513
建物	7,022	7,136
土地	22,203	22,195
リース資産	241	210
建設仮勘定	100	121
その他の有形固定資産	794	849
無形固定資産	607	594
ソフトウェア	378	401
リース資産	60	35
その他の無形固定資産	168	158
繰延税金資産	2,374	2,319
支払承諾見返	7,333	7,730
貸倒引当金	△ 16,245	△ 15,318
資産の部合計	2,322,461	2,378,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,773,828	1,825,192
当座預金	62,649	68,069
普通預金	567,024	603,004
貯蓄預金	5,687	5,743
通知預金	17,226	19,683
定期預金	1,052,730	1,036,366
定期積金	8,042	7,493
その他の預金	60,467	84,831
譲渡性預金	400,795	392,168
借入金	23,587	25,074
借入金	23,587	25,074
外国為替	12	3
売渡外国為替	12	2
未払外国為替	—	1
社債	13,000	13,000
新株予約権付社債	—	8,000
その他負債	10,202	10,938
未払法人税等	1,408	2,769
未払費用	2,484	2,057
前受収益	709	888
給付補填備金	4	2
金融派生商品	1,114	615
リース債務	362	303
その他の負債	4,117	4,302
役員賞与引当金	42	50
退職給付引当金	475	728
役員退職慰労引当金	318	379
睡眠預金払戻損失引当金	160	143
再評価に係る繰延税金負債	4,876	4,835
支払承諾	7,333	7,730
負債の部合計	2,234,632	2,288,245
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
資本準備金	13,213	13,213
利益剰余金	39,370	42,714
利益準備金	5,864	5,864
その他利益剰余金	33,505	36,849
有形固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	29,253	31,753
繰越利益剰余金	4,218	5,062
自己株式	△ 222	△ 227
株主資本合計	71,440	74,779
その他有価証券評価差額金	8,932	7,948
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	7,455	7,383
評価・換算差額等合計	16,388	15,338
純資産の部合計	87,829	90,117
負債及び純資産の部合計	2,322,461	2,378,362



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	38,466	39,502
資金運用収益	30,805	31,008
貸出金利息	26,830	26,080
有価証券利息配当金	3,564	3,173
コールローン利息	312	156
預け金利息	31	137
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	67	1,460
役務取引等収益	3,922	4,265
受入為替手数料	1,171	1,161
その他の役務収益	2,750	3,103
その他業務収益	2,574	3,181
外国為替売買益	275	212
国債等債券売却益	2,299	2,964
その他の業務収益	—	4
その他経常収益	1,163	1,047
株式等売却益	297	552
償却債権取立益	175	1
その他の経常収益	691	493
経常費用	31,649	30,043
資金調達費用	3,161	2,853
預金利息	2,241	2,028
譲渡性預金利息	392	316
コールマネー利息	0	0
借入金利息	192	175
社債利息	291	292
新株予約権付社債利息	—	3
その他の支払利息	42	37
役務取引等費用	3,027	3,636
支払為替手数料	230	227
その他の役務費用	2,797	3,409
その他業務費用	51	322
商品有価証券売買損	0	2
国債等債券売却損	4	279
社債発行費償却	—	23
金融派生商品費用	16	—
その他の業務費用	29	17
営業経費	20,505	20,026
その他経常費用	4,903	3,203
貸倒引当金繰入額	3,572	1,092
貸出金償却	765	1,614
株式等売却損	30	93
株式等償却	105	9
その他の経常費用	429	393
経常利益	6,817	9,459

## (株)愛媛銀行(8541) 平成26年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	282	3
固定資産処分益	282	3
特別損失	186	271
固定資産処分損	96	105
減損損失	90	166
税引前当期純利益	6,913	9,190
法人税、住民税及び事業税	2,322	3,765
法人税等調整額	963	1,089
法人税等合計	3,286	4,854
当期純利益	3,627	4,335

## (3) 株主資本等変動計算書

## (株)愛媛銀行(8541) 平成26年3月期 決算短信

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金									利益 剰余 金合 計
				積立 金	繰越 利益 剰余 金									
当期首残高	19,078	13,213	13,213	5,709	27,087	3,954	36,752	△ 218	68,825	4,717	-	7,510	12,228	81,053
当期変動額														
剰余金の配当				155		△ 1,218	△ 1,063		△ 1,063					△ 1,063
当期純利益						3,627	3,627		3,627					3,627
自己株式の取得								△ 3	△ 3					△ 3
自己株式の処分								0	0					0
土地再評価差額金 取崩額														54
有形固定資産圧縮 積立金取崩額					△ 0	0	-		-					-
別途積立金の繰入 額					2,200	△ 2,200	-		-					-
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)										4,215	-	△ 54	4,160	4,160
当期変動額合計				155	2,199	263	2,618	△ 3	2,614	4,215	-	△ 54	4,160	6,775
当期末残高	19,078	13,213	13,213	5,864	29,287	4,218	39,370	△ 222	71,440	8,932	-	7,455	16,388	87,829

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金									利益 剰余 金合 計
				積立 金	繰越 利益 剰余 金									
当期首残高	19,078	13,213	13,213	5,864	29,287	4,218	39,370	△ 222	71,440	8,932	-	7,455	16,388	87,829
当期変動額														
剰余金の配当						△ 1,063	△ 1,063		△ 1,063					△ 1,063
当期純利益						4,335	4,335		4,335					4,335
自己株式の取得								△ 4	△ 4					△ 4
土地再評価差額金 取崩額														71
有形固定資産圧縮 積立金取崩額					△ 0	0	-		-					-
別途積立金の繰入 額					2,500	△ 2,500	-		-					-
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)										△ 984	5	△ 71	△ 1,050	△ 1,050
当期変動額合計					2,499	844	3,343	△ 4	3,339	△ 984	5	△ 71	△ 1,050	2,288
当期末残高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	5,062	42,714	△ 227	74,779	7,948	5	7,383	15,338	90,117

## 5. 参考情報

## (1) 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		25年度		24年度
		24年度比		
業務粗利益	1	31,642	580	31,062
(除く国債等債券損益)	2	28,957	190	28,767
国内業務粗利益	3	29,116	407	28,709
(除く国債等債券損益)	4	26,431	10	26,421
資金利益	5	25,905	261	25,644
役務取引等利益	6	564	△ 259	823
その他業務利益	7	2,646	405	2,241
(除く国債等債券損益)	8	△ 38	8	△ 46
国際業務粗利益	9	2,525	172	2,353
(除く国債等債券損益)	10	2,525	179	2,346
資金利益	11	2,250	250	2,000
役務取引等利益	12	63	△ 8	71
その他業務利益	13	212	△ 69	281
(除く国債等債券損益)	14	212	△ 63	275
経費 (除く臨時処理分)	15	19,743	△ 353	20,096
人件費	16	11,250	△ 281	11,531
物件費	17	7,557	△ 73	7,630
税金	18	935	1	934
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	11,898	933	10,965
(除く国債等債券損益)	20	9,214	544	8,670
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	307	△ 1,544	1,851
業務純益	22	11,591	2,477	9,114
うち国債等債券損益	23	2,684	389	2,295
臨時損益	24	△ 2,132	165	△ 2,297
不良債権処理損失 ②	25	2,514	△ 36	2,550
貸出金償却	26	1,614	849	765
個別貸倒引当金繰入額	27	784	△ 937	1,721
その他の債権売却損	28	98	35	63
支援損	29	16	16	—
償却債権取立益	30	1	△ 174	175
株式等関係損益	31	449	288	161
株式等売却益	32	552	255	297
株式等売却損	33	93	63	30
株式等償却	34	9	△ 96	105
その他臨時損益	35	△ 68	15	△ 83
経常利益	36	9,459	2,642	6,817
特別損益	37	△ 268	△ 363	95
うち有形固定資産処分損益	38	△ 102	△ 288	186
有形固定資産処分益	39	3	△ 279	282
有形固定資産処分損	40	105	9	96
税引前当期純利益	41	9,190	2,277	6,913
法人税、住民税及び事業税	42	3,765	1,443	2,322
法人税等調整額	43	1,089	126	963
法人税等合計	44	4,854	1,568	3,286
当期純利益	45	4,335	708	3,627
信用コスト (①+②)	46	2,822	△ 1,579	4,401

(単位:百万円)

		25年度		24年度
		24年度比		
国債等債券損益 (5 勘定尻)		2,684	389	2,295
売却益		2,964	665	2,299
償還益		—	—	—
売却損		279	275	4
償還損		—	—	—
償却		—	—	—

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位:百万円)

		25年度		24年度
			24年度比	
連結粗利益	1	35,772	1,072	34,700
資金利益	2	28,530	502	28,028
役務取引等利益	3	1,445	△ 283	1,728
その他業務利益	4	5,796	852	4,944
営業経費	5	23,303	89	23,214
貸倒償却引当費用	6	3,200	△ 1,721	4,921
貸出金償却	7	1,790	728	1,062
個別貸倒引当金繰入額	8	963	△ 735	1,698
その他の債権売却損	9	98	35	63
支援損	10	16	16	—
一般貸倒引当金繰入額	11	330	△ 1,767	2,097
株式等関係損益	12	447	286	161
その他	13	222	△ 232	454
経常利益	14	9,938	2,759	7,179
特別損益	15	△ 268	△ 363	95
税金等調整前当期純利益	16	9,669	2,394	7,275
法人税、住民税及び事業税	17	4,009	1,441	2,568
法人税等調整額	18	1,044	176	868
法人税等合計	19	5,053	1,616	3,437
少数株主利益	20	43	14	29
当期純利益	21	4,572	764	3,808

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)  
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	25年度		24年度
		24年度比	
連結子会社数	5	△ 1	6

## (2) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,898	933	10,965
職員1人当たり (千円)	8,794	1,115	7,679
(除く国債等債券損益)	9,214	544	8,670
職員1人当たり (千円)	6,810	738	6,072
業務純益	11,591	2,477	9,114
職員1人当たり (千円)	8,567	2,185	6,382
職員数平残	1,353	△ 75	1,428

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

## (3) 利鞘【単体】

## ① 国内業務部門

(単位：%)

		25年度		24年度
			24年度比	
資金運用利回	(a)	1.42	△ 0.01	1.43
貸出金利回	(b)	2.04	△ 0.03	2.07
有価証券利回		0.73	0.01	0.72
資金調達原価	(c)	1.12	△ 0.04	1.16
預金等原価	(d)	1.12	△ 0.03	1.15
預金等利回		0.11	△ 0.02	0.13
経費率		1.00	△ 0.02	1.02
外部負債利回		0.72	△ 0.06	0.78
総資金利鞘	(a) - (c)	0.30	0.03	0.27
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.92	0.00	0.92

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

## ② 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		25年度		24年度
			24年度比	
資金運用利回	(a)	1.48	△ 0.02	1.50
貸出金利回	(b)	1.96	△ 0.04	2.00
有価証券利回		0.73	0.01	0.72
資金調達原価	(c)	1.11	△ 0.04	1.15
預金等原価	(d)	1.10	△ 0.05	1.15
預金等利回		0.11	△ 0.02	0.13
経費率		0.99	△ 0.02	1.01
外部負債利回		0.72	△ 0.06	0.78
総資金利鞘	(a) - (c)	0.37	0.02	0.35
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.86	0.01	0.85

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

## (4) ROE【単体】

(単位：%)

	25年度		24年度
		24年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	13.37	0.39	12.98
(除く国債等債券損益)	10.35	0.09	10.26
業務純益ベース	13.02	2.23	10.79
当期純利益ベース	4.87	0.58	4.29
	百万円	百万円	百万円
期首純資産(資本)の部合計	87,829	6,776	81,053
期末純資産(資本)の部合計	90,117	2,288	87,829

(注) ROE=業務純益(当期純利益) ÷ {(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計) ÷ 2} %

## (5) 預金・貸出金等の状況

## ① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	25年度			24年度	25年度第2四半期
		24年度比	25年度第2四半期比		
預金等(末残)	2,217,361	42,738	146,186	2,174,623	2,071,175
預金等(平残)	1,991,457	18,704	4,749	1,972,753	1,986,708
貸出金(末残)	1,362,558	38,736	39,571	1,323,822	1,322,987
貸出金(平残)	1,327,595	△ 12,699	3,696	1,340,294	1,323,899

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## ② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
個人	1,227,828	27,613	9,693	1,200,215	1,218,135
法人	597,363	23,751	26,124	573,612	571,239
合計	1,825,192	51,364	35,817	1,773,828	1,789,375

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

## ③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	367,655	△ 3,154	△ 902	370,809	368,557
住宅ローン残高	322,905	△ 6,155	△ 2,050	329,060	324,955
その他ローン残高	44,749	3,000	1,147	41,749	43,602

## ④ 中小企業等貸出金【単体】

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
		25年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (a)	958,519	18,599	26,568	939,920	931,951
総貸出金残高 (b)	1,362,558	38,736	39,571	1,323,822	1,322,987
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	70.34%	△ 0.66%	△ 0.10%	71.00%	70.44%
中小企業等貸出先件数 (c)	100,446	4,296	1,361	96,150	99,085
総貸出先件数 (d)	100,696	4,296	1,355	96,400	99,341
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.75%	0.01%	0.01%	99.74%	99.74%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ⑤ 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,362,558	38,736
製造業	121,776	513	121,263
農業・林業	3,299	△ 342	3,641
漁業	4,531	21	4,510
鉱業、採石業、砂利採取業	195	△ 62	257
建設業	38,400	△ 2,337	40,737
電気・ガス・熱供給・水道業	2,524	1,678	846
情報通信業	6,525	515	6,010
運輸業、郵便業	134,948	517	134,431
卸売業・小売業	99,545	1,521	98,024
金融業、保険業	40,755	15,730	25,025
不動産業、物品賃貸業	107,611	10,621	96,990
各種サービス業	149,259	7,719	141,540
地方公共団体	138,794	5,647	133,147
その他	514,390	△ 3,005	517,395
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,362,558	38,736	1,323,822

## ⑥ 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,524	△ 3,490
製造業	6,869	△ 3,103	9,972
農業・林業	95	△ 15	110
漁業	503	20	483
鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 37	37
建設業	3,018	△ 672	3,690
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	408	49	359
運輸業、郵便業	4,424	△ 1,221	5,645
卸売業・小売業	6,397	△ 425	6,822
金融業、保険業	2,565	△ 756	3,321
不動産業、物品賃貸業	10,374	244	10,130
各種サービス業	13,629	2,521	11,108
地方公共団体	-	-	-
その他	5,237	△ 95	5,332
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	53,524	△ 3,490	57,014



## (6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末
①自己資本比率 (②/③)	10.85%
②単体における自己資本の額	120,165
③リスク・アセットの額	1,107,358
④単体所要自己資本額	44,294

【連結】

(単位:百万円)

	26年3月末
①自己資本比率 (②/③)	11.07%
②連結における自己資本の額	124,580
③リスク・アセットの額	1,124,568
④連結所要自己資本額	44,982

※標準的手法を採用しております。

## (7) リスク管理債権等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

&lt;リスク管理債権残高&gt;

(単位:百万円)

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比			
破綻先債権額	1,908	258	155	1,650	1,753
延滞債権額	38,060	△ 2,324	△ 1,701	40,384	39,761
3ヶ月以上延滞債権額	76	66	△ 104	10	180
貸出条件緩和債権額	13,478	△ 976	△ 88	14,454	13,566
リスク管理債権合計	53,524	△ 2,975	△ 1,737	56,499	55,261
貸出金残高 (末残)	1,362,558	38,736	39,571	1,323,822	1,322,987

&lt;対貸出金残高比率&gt;

(単位:%)

	26年3月末			25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比			
破綻先債権額	0.14	0.02	0.01	0.12	0.13
延滞債権額	2.79	△ 0.26	△ 0.21	3.05	3.00
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権額	0.98	△ 0.11	△ 0.04	1.09	1.02
リスク管理債権合計	3.92	△ 0.34	△ 0.25	4.26	4.17

## 【連結】

## &lt;リスク管理債権残高&gt;

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権額	1,908	258	1,650	1,753
延滞債権額	39,704	△ 2,120	41,824	41,109
3ヶ月以上延滞債権額	76	66	10	180
貸出条件緩和債権額	13,952	△ 984	14,936	14,044
リスク管理債権合計	55,641	△ 2,779	58,420	57,087
貸出金残高(末残)	1,361,788	36,801	1,324,987	1,323,132

## &lt;対貸出金残高比率&gt;

(単位:%)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権額	0.14	0.02	0.12	0.13
延滞債権額	2.91	△ 0.24	3.15	3.10
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.01
貸出条件緩和債権額	1.02	△ 0.10	1.12	1.06
リスク管理債権合計	4.08	△ 0.32	4.40	4.31

## ② 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金残高	15,318	△ 927	16,245	15,611
一般貸倒引当金	7,918	307	7,611	7,601
個別貸倒引当金	7,399	△ 1,234	8,633	8,009

## 【連結】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金残高	17,674	△ 726	18,400	17,833
一般貸倒引当金	9,318	331	8,987	9,044
個別貸倒引当金	8,356	△ 1,057	9,413	8,789

## (8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】

## &lt;金融再生法開示債権残高&gt;

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	6,699	△ 73	6,772	7,489
危険債権 (2)	33,751	△ 2,026	35,777	34,375
要管理債権 (3)	13,555	△ 909	14,464	13,746
小計 (1)+(2)+(3)	54,006	△ 3,008	57,014	55,611
開示債権比率	3.92%	△ 0.34%	4.26%	4.15%
正常債権 (4)	1,323,291	42,079	1,281,212	1,282,524
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,377,298	39,071	1,338,227	1,338,136

## &lt;保全状況&gt;

(単位:百万円)

	26年3月末		25年3月末	25年9月末
	25年3月末比	25年9月末比		
保全額	40,674	△ 3,161	43,835	42,557
貸倒引当金	10,609	△ 975	11,584	10,267
担保保証等	30,064	△ 2,187	32,251	32,290
保全率	75.31%	△ 1.57%	76.88%	76.52%

&lt;参考&gt; 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (平成26年3月末)

## 【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	1,989	破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,699 [0.48%]	5,152	1,547	[100.00%]	破綻先債権	1,908 [0.14%]
実質破綻先	4,709						延滞債権	38,060 [2.79%]
破綻懸念先	33,751	危険債権	33,751 [2.45%]	19,458	5,852	[74.99%]	3ヶ月以上 延滞債権	76 [0.00%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	13,555 [0.98%]	5,453	(注) 3,210	[63.91%]	貸出条件 緩和債権	13,478 [0.98%]
	その他 要注意先	144,780	小計	54,006 [3.92%]	30,064	10,609	[75.31%]	合計
正常先	1,035,592	正常債権	1,323,291 [96.07%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,309,033 [96.07%]
その他 (地方公共団体)	138,924							
総与信残高	1,377,298	総与信残高	1,377,298				総貸出金残高	1,362,558

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

## (9) 有価証券の評価損益

## ◎ &lt;有価証券の評価基準&gt;

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年3月末			25年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		
		前期比							評価益	評価損
満期保有目的	△ 37	△ 42	3	41	5	5	-	△ 36	3	39
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,531	△ 2,062	12,217	685	13,593	13,897	304	8,248	8,921	672
株式	8,597	4,117	8,843	245	4,480	4,705	225	5,474	5,712	237
債券	3,113	△ 5,934	3,154	41	9,047	9,107	60	3,000	3,136	136
その他	△ 179	△ 245	218	398	66	84	18	△ 225	72	297
合計	11,493	△ 2,106	12,220	726	13,599	13,903	304	8,212	8,924	711
株式	8,597	4,117	8,843	245	4,480	4,705	225	5,474	5,712	237
債券	3,075	△ 5,977	3,158	82	9,052	9,113	60	2,964	3,140	176
その他	△ 179	△ 245	218	398	66	84	18	△ 225	72	297

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	26年3月末
評価差額（その他有価証券）	11,531
繰延税金負債	3,582
その他有価証券評価差額金	7,948

## (10) 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	25年9月末
		25年3月末比			
国債	17,767	△ 4,354	△ 3,106	22,121	20,873
投資信託	50,520	△ 3,505	△ 2,212	54,025	52,732
保険	68,800	10,088	5,200	58,712	63,600
合計	137,087	2,229	△ 118	134,858	137,205

(注) 保険は販売累計額を記載しております。

## (11) その他

## ① 役職員数【単体】

(単位:人)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	25年9月末
		25年3月末比			
役員数	18	△ 2	△ 1	20	19
従業員数	1,359	△ 46	△ 55	1,405	1,414

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

## ② 店舗数【単体】

(単位:店)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	25年9月末
		25年3月末比			
本・支店	95	-	-	95	95
出張所	8	-	-	8	8
合計	103	-	-	103	103